

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 大成株式会社

上場取引所 名

コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 森 勝美

TEL 052-251-6611

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,954	△4.9	22	△74.7	62	△41.9	49	△31.5
21年3月期第1四半期	4,156	—	87	—	107	—	72	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	9.78	—
21年3月期第1四半期	13.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	9,075	6,112	67.4	1,201.03
21年3月期	8,505	6,042	71.0	1,187.18

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,112百万円 21年3月期 6,042百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,960	△2.3	148	△21.7	162	△25.5	80	—	15.72
通期	15,940	△1.9	247	△8.6	267	△19.4	136	—	26.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	5,369,671株	21年3月期	5,369,671株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	280,300株	21年3月期	280,000株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	5,089,521株	21年3月期第1四半期	5,249,971株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年の大手金融機関の破綻以降、世界の実態経済は低迷を続けるなか、国内経済は底を打ったとの見方はあるものの、依然先行きの不透明感はぬぐいきれず推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、そのような経済環境のなか、昨年からのビルオーナーによるコスト削減の動きは、既存物件における仕様の見直しや減額要請といった形で現れ、当第1四半期連結会計期間においても大きくその影響を及ぼし、厳しい状況で推移いたしました。

そのような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、新規受託案件へ積極的に取り組む一方で、多くの既存物件における減額要請のなか、原価抑制のために作業方法の見直し改善を行い、収益獲得に努めてまいりましたが、新規物件においては、作業の安定化及び効率化にいたるまでのコストが重なり厳しい収益環境でありました。

またリニューアル工事事業につきましては、工事受託に努めましたものの工事件数及び一件当たりの契約金額が減少傾向にあり、厳しい状況で推移いたしました。そして不動産事業におきましては、既存の指定管理者事業物件において随時売上の獲得に努めてまいりました。

結果、当第1四半期の連結業績は、売上高39億54百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益22百万円（同74.7%減）、経常利益62百万円（同41.9%減）、四半期純利益49百万円（同31.5%減）となりました。前年同四半期と比較して、売上高及び利益面においていずれも減収減益となりました。

部門別の業績概況につきましては、ビルメンテナンス部門（クリーン・設備管理・セキュリティ）を業態別に前第1四半期と比較しますと、クリーン業務は4.6%の減収、設備管理業務は1.5%の減収、セキュリティ業務は0.5%の減収となり、ビルメンテナンス部門の売上高といたしましては35億92百万円（同3.2%減）となりました。リニューアル工事部門につきましては、売上高は1億96百万円（同30.7%減）となりました。不動産部門につきましては、売上高は1億65百万円（同1.7%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産90億75百万円（前連結会計年度末比5億69百万円増）、負債の部は29億63百万円（同4億99百万円増）となり、純資産の部は61億12百万円（同70百万円増）となりました。

資産の部の増加要因は、主には「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」が増加したことによるものであります。「現金及び預金」の増加は、翌月に支給予定である賞与資金を「短期借入金」として調達したことによるものであります。また負債の部の増加は、翌月に支給予定である賞与資金を「短期借入金」として調達したことによるものであります。そして純資産の部の主な増加要因は、「その他有価証券差額金」が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、第2四半期の業績予想に対する進捗率が、売上高は49.7%、営業利益は15.0%、経常利益は38.6%、第1四半期純利益は62.2%となっております。営業利益及び経常利益につきましては、前年度後半以降発生した既存物件における契約額の減額に対する原価調整が遅れていること、および新規物件における作業効率の向上と安定化にいたるまでのコストが重なったことにより進捗率が低く推移しておりますが、今後も一層原価調整に努めることにより改善していくものと予想いたします。また、売上高、第1四半期純利益につきましては堅調に推移しております。よって、平成22年3月期の第2四半期及び通期の業績予想につきましては、平成21年5月19日公表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593,755	1,090,852
受取手形及び売掛金	1,459,228	1,428,784
有価証券	—	80,440
商品及び製品	1,243	1,243
原材料及び貯蔵品	38,427	41,052
未取還付法人税等	69,143	69,143
繰延税金資産	173,514	102,230
その他	36,083	34,520
貸倒引当金	△637	△619
流動資産合計	3,370,757	2,847,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,871,277	1,870,429
減価償却累計額	△1,206,658	△1,231,452
建物及び構築物(純額)	664,618	638,977
機械装置及び運搬具	457,987	457,987
減価償却累計額	△345,687	△338,155
機械装置及び運搬具(純額)	112,300	119,832
工具、器具及び備品	295,552	294,130
減価償却累計額	△248,442	△246,289
工具、器具及び備品(純額)	47,110	47,840
土地	1,035,639	1,035,639
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△2,710	△2,168
リース資産(純額)	8,132	8,675
有形固定資産合計	1,867,801	1,850,964
無形固定資産		
投資その他の資産	51,785	53,830
投資有価証券	1,569,758	1,456,849
差入保証金	252,979	252,781
退職積立資産	850,041	847,145
保険積立資産	499,435	500,114
ゴルフ会員権	212,357	212,357
繰延税金資産	346,279	435,211
その他	89,011	83,784
貸倒引当金	△34,690	△34,690
投資その他の資産合計	3,785,174	3,753,554
固定資産合計	5,704,761	5,658,349
資産合計	9,075,519	8,505,996

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	343,822	352,480
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	79,920	79,920
リース債務	2,168	2,168
未払費用	147,271	127,221
未払給与	710,390	717,141
未払法人税等	12,074	5,020
未払消費税等	127,312	86,805
賞与引当金	367,592	212,556
役員賞与引当金	—	17,000
その他	162,634	128,034
流動負債合計	2,253,186	1,728,348
固定負債		
長期借入金	229,770	249,750
リース債務	5,964	6,506
長期預り保証金	26,198	26,198
退職給付引当金	270,889	279,816
役員退職慰労引当金	177,006	173,017
固定負債合計	709,829	735,289
負債合計	2,963,015	2,463,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	4,680,897	4,707,459
自己株式	△280,754	△280,612
株主資本合計	6,100,580	6,127,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,923	△84,926
評価・換算差額等合計	11,923	△84,926
純資産合計	6,112,503	6,042,357
負債純資産合計	9,075,519	8,505,996

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	4,156,172	3,954,103
売上原価	3,550,705	3,423,571
売上総利益	605,466	530,531
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,439	33,450
給料	186,825	181,631
賞与引当金繰入額	40,239	37,330
役員退職慰労引当金繰入額	3,203	3,988
賃借料	42,364	48,351
減価償却費	11,447	12,717
保険料	26,480	25,860
その他	174,832	165,011
販売費及び一般管理費合計	517,832	508,341
営業利益	87,633	22,190
営業外収益		
受取利息	4,412	637
受取配当金	13,441	11,244
受取手数料	3,420	3,487
助成金収入	139	—
受取保険金及び配当金	—	9
保険返戻金	920	12
有価証券運用益	—	27,310
持分法による投資利益	1,020	950
その他	413	287
営業外収益合計	23,768	43,939
営業外費用		
支払利息	1,535	1,845
支払手数料	2,093	1,682
営業外費用合計	3,629	3,528
経常利益	107,772	62,601
特別損失		
前期損益修正損	934	—
固定資産除売却損	2,894	1,062
投資有価証券評価損	—	53,250
その他	—	431
特別損失合計	3,829	54,743
税金等調整前四半期純利益	103,943	7,858
法人税、住民税及び事業税	7,336	6,625
法人税等調整額	23,955	△48,549
法人税等合計	31,291	△41,924
四半期純利益	72,652	49,782

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103,943	7,858
減価償却費	23,138	24,445
持分法による投資損益(△は益)	△1,020	△950
貸倒引当金の増減額(△は減少)	87	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	168,277	155,036
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,000	△17,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,808	△8,927
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△283,435	3,988
売上債権の増減額(△は増加)	△76,695	△30,443
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,168	△8,658
有価証券運用損益(△は益)	—	△27,310
支払利息	1,535	1,845
有形固定資産除却損	2,894	1,062
投資有価証券評価損益(△は益)	—	53,250
退職積立資産の増減額(△は増加)	△2,991	△2,895
保険積立資産の増減額(△は増加)	△511	679
受取利息及び受取配当金	△17,853	△11,882
その他	59,863	70,819
小計	△79,745	210,935
利息及び配当金の受取額	17,853	15,482
利息の支払額	△1,535	△1,845
法人税等の支払額	△109,604	△5,658
その他の営業外損益の受取額	2,886	2,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	△170,145	221,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	107,750
有形固定資産の取得による支出	△202,771	△9,386
投資有価証券の取得による支出	△91,057	△11,316
投資有価証券の売却による収入	939	4,654
その他	△7,735	△21,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,625	70,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	560,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△80,000	—
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,190	△19,980
自己株式の取得による支出	—	△142
配当金の支払額	△48,211	△69,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	821,598	210,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	350,828	502,903
現金及び現金同等物の期首残高	1,429,879	940,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,780,706	1,443,755

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、事業の種類は、役務提供の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、ビルメンテナンス業務のみとしております。

従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。